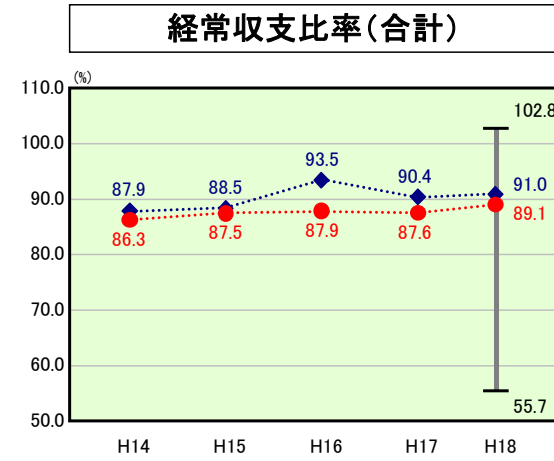


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

長野県 飯山市

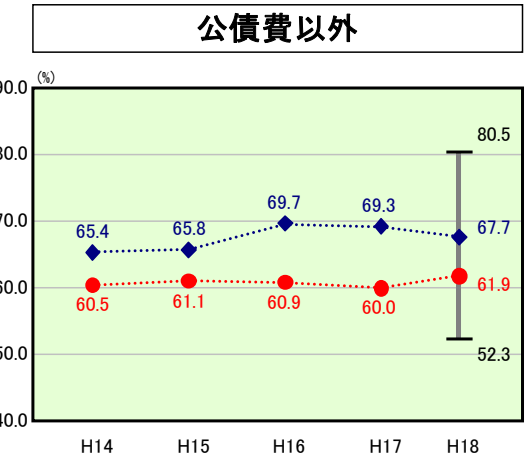
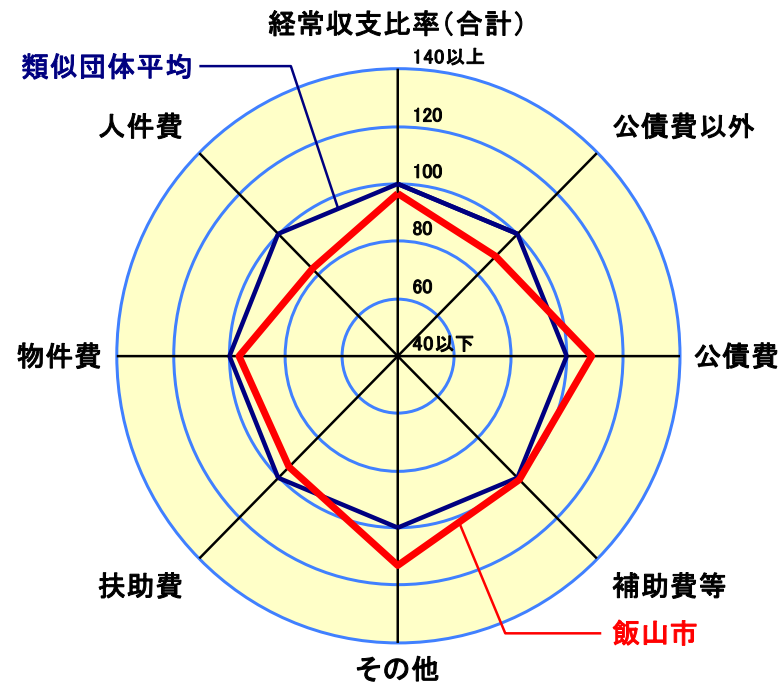
経常収支比率の分析



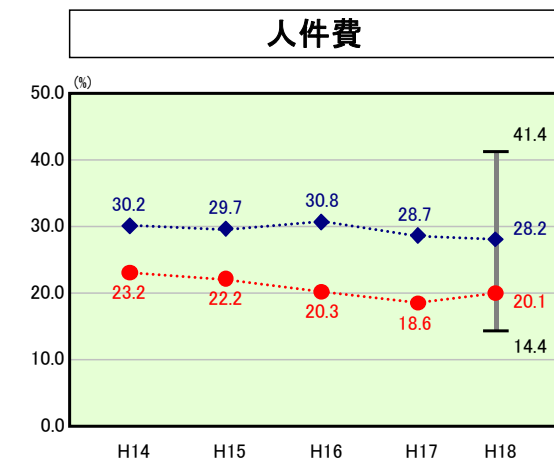
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ⊥

人口	25,242人(H19.3.31現在)
面積	202.32 km ²
歳入総額	14,587,543千円
歳出総額	14,261,151千円
実質収支	323,333千円

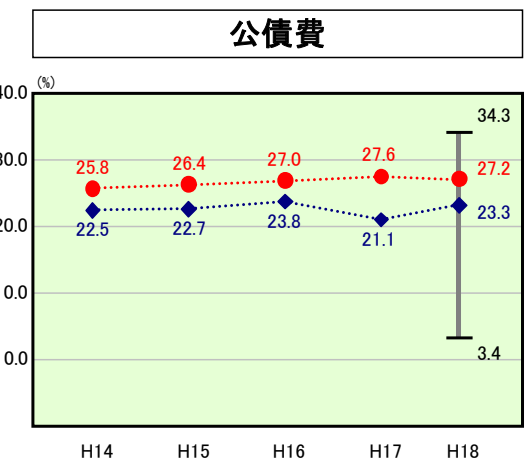
H18類似団体内順位 27/87
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



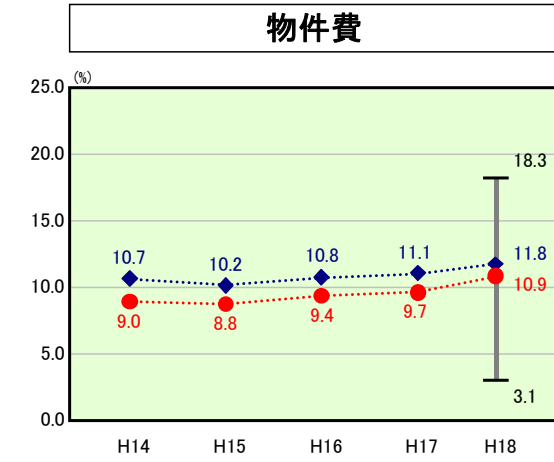
H18類似団体内順位 10/87
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



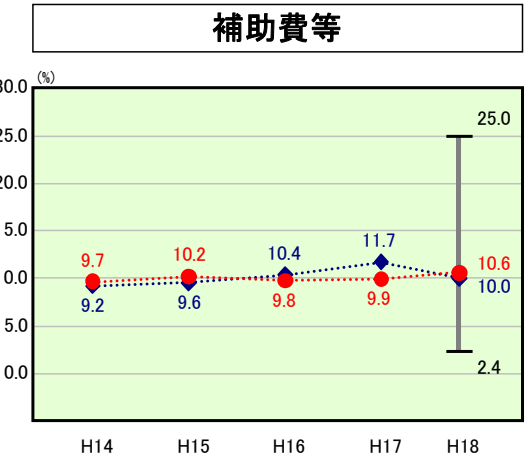
H18類似団体内順位 2/87
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



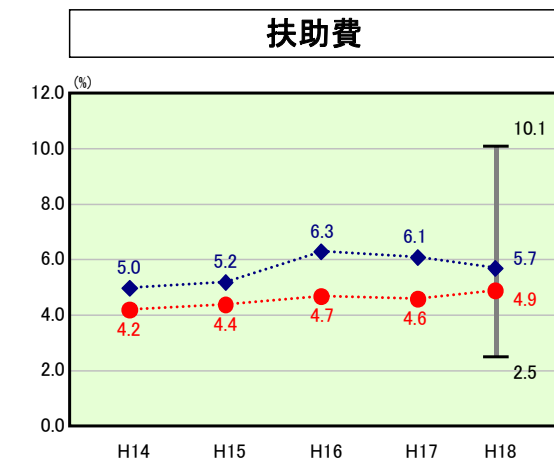
H18類似団体内順位 74/87
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



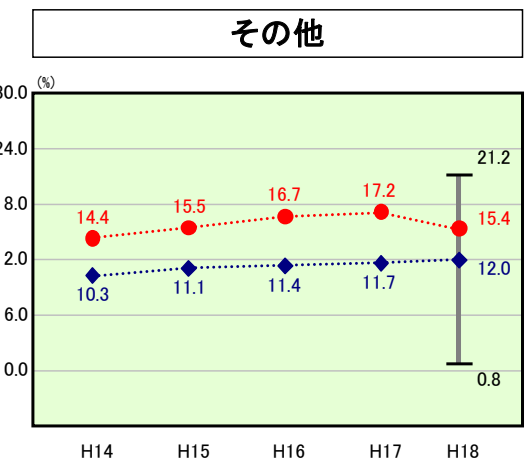
H18類似団体内順位 36/87
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 43/87
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 27/87
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 78/87
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

●経常収支比率
経常収支比率は、類似団体平均を下回っているものの過去2年と比べ悪化している。要因として、普通交付税及び臨時財政対策債等経常的収入の減、及び人件費・物件費等経常的経費の増加という両面の悪化によるものである。物件費については職員削減により委託料等へのシフトが起きているため及び新幹線駅周辺整備関連事業の本格的実施により委託料等が伸びているためである。今後とも印刷・消耗品・公用車等の一括管理、施設の適正管理、事務事業の外部委託に取り組み削減に努める。

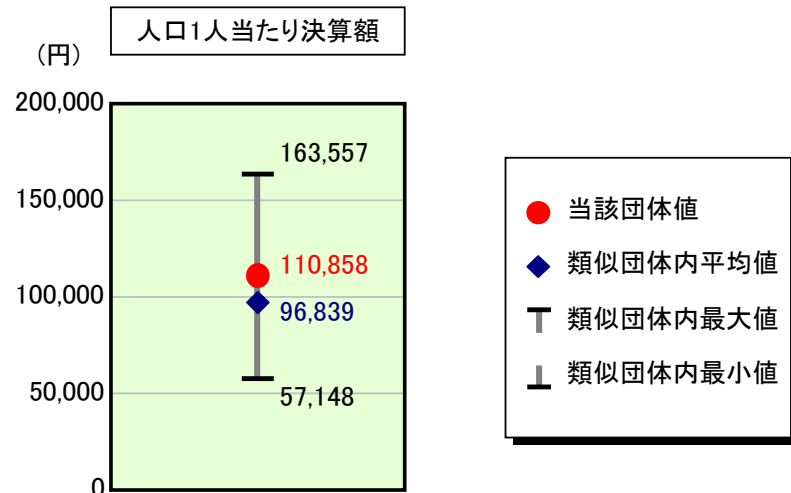
●人件費
類似団体平均を比較すると人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合の人件費分に充てる負担金、下水道事業などの特別会計の人件費に充てる繰出金、臨時職員等の賃金といった人件費に準ずる費用を合計すると人口1人当たりの歳出決算額は類似団体平均を上回っている。特殊勤務手当、日当全廃など給与制度の是正や、第3次行財政改革大綱や自立のための計画書による職員数削減を既に実施しており、今後も自立のための計画書による職員数削減目標(22年度末250人)達成に努める。

●公債費
平成2年度から16年度にかけて、過疎対策事業債による国体関連施設、総合福祉センター等の大型施設の建設や、市道整備への集中投資を行ったことにより地方債の元利償還金が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を3.9%上回っている。公債費のピークは17年度であり、今後数値が下がることが予想されるが、新幹線駅周辺整備事業が本格実施され地方債の新規発行も予定されていることから、他の事業における地方債の発行の抑制に努める。

●普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額は類似団体平均を下回っているが、今後平成26年末開業にむけ新幹線駅周辺整備が本格化し普通建設事業費は大幅に伸びることが予想される。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



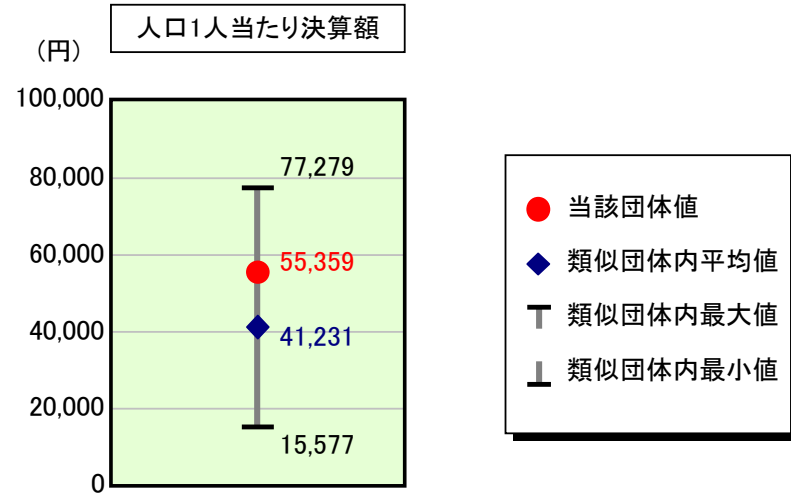
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,054,999	81,412	89,252	▲ 8.8
賃金(物件費)	420,465	16,657	4,892	240.5
一部事務組合負担金(補助費等)	378,428	14,992	6,848	118.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	148,931	5,900	3,287	79.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,889	1,105	2,080	▲ 46.9
▲退職金	▲ 232,445	▲ 9,209	▲ 10,401	▲ 11.5
合計	2,798,267	110,858	96,839	14.5

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.27	9.86	▲ 0.59
ラスパイレス指数	95.1	95.3	▲ 0.2

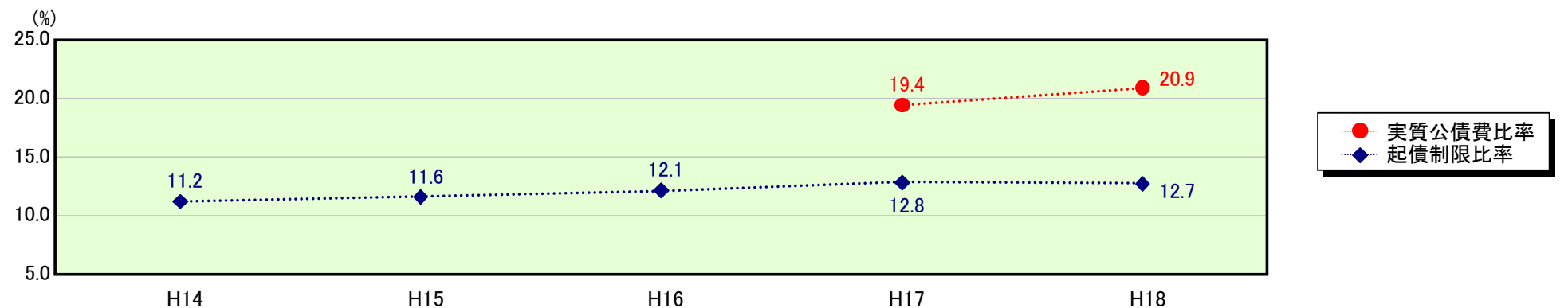
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

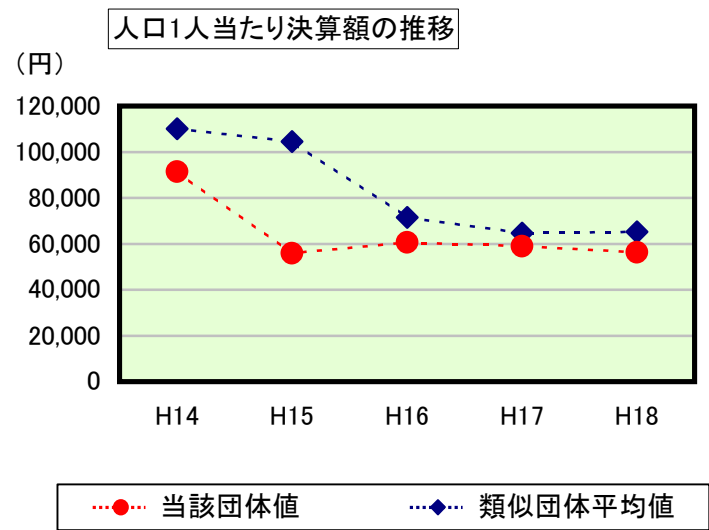
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,358,547	93,437	65,486	42.7
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,101,714	43,646	18,494	136.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	133,587	5,292	5,152	2.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	176,915	7,009	2,450	186.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,373,380	▲ 94,025	▲ 50,378	86.6
合計	1,397,383	55,359	41,231	34.3

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,430,061	91,366	▲ 43.6	110,098	▲ 16.4	▲ 27.2
うち単独分	1,782,103	67,004	▲ 20.1	65,781	▲ 17.8	▲ 2.3
H15	1,468,033	55,819	▲ 38.9	104,481	▲ 5.1	▲ 33.8
うち単独分	1,296,890	49,311	▲ 26.4	65,600	▲ 0.3	▲ 26.1
H16	1,577,126	60,645	8.6	71,554	▲ 31.5	40.1
うち単独分	1,367,534	52,585	6.6	46,425	▲ 29.2	35.8
H17	1,514,935	59,016	▲ 2.7	64,690	▲ 9.6	6.9
うち単独分	989,739	38,556	▲ 26.7	39,427	▲ 15.1	▲ 11.6
H18	1,422,589	56,358	▲ 4.5	65,235	0.8	▲ 5.3
うち単独分	795,465	31,514	▲ 18.3	35,265	▲ 10.6	▲ 7.7
過去5年間平均	1,682,549	64,641	▲ 16.2	83,212	▲ 12.4	▲ 3.8
うち単独分	1,246,346	47,794	▲ 17.0	50,500	▲ 14.6	▲ 2.4